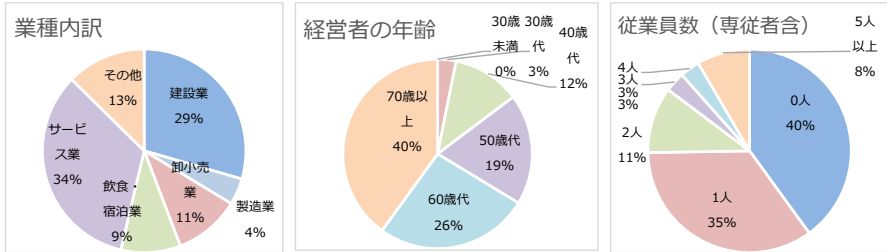


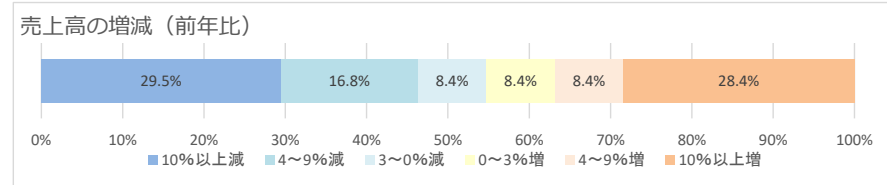
下野市商工会管内 景気動向調査報告書【2024年】

■ 回答者の属性



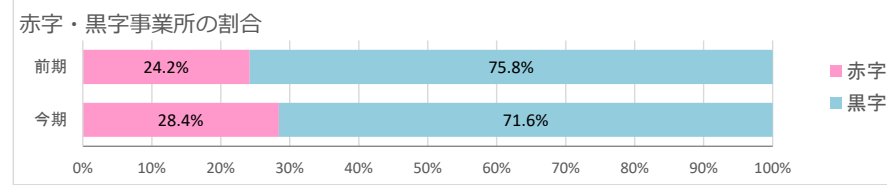
2024年1月～3月にかけて税務申告支援を行った95事業所（建設業28、製造業4、卸小売業10、飲食・宿泊業9、サービス業32、その他12）に対し調査を行った。

■ 売上高の増減



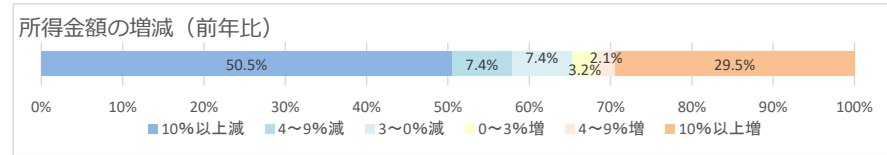
昨年に比べ売上が増加した事業所が45.2%に対し、約半数の事業所で売上が減少した。10%以上減少した事業所は29.5%あった。

■ 赤字・黒字の割合



前期は黒字事業所の割合が75.8%に対し、今期は、71.6%の事業所が黒字決算となった。

■ 所得金額の増減



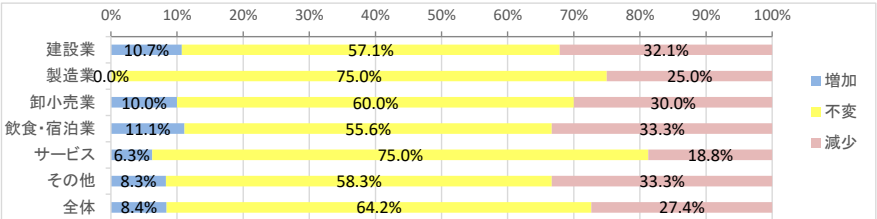
売上金額が減少した事業所が54.7%だった事に伴い、所得金額が減少した事業所は65.3%となった。仕入れ価格の上昇、諸経費の増加、消費税の引上げが主な理由に挙げられる。

■ 最近の経営上の問題点

第1位	諸経費の増加	38
第2位	売上減少	35
第3位	仕入価格の上昇	33

『諸経費の増加』が最近の経営上の問題として第1位に挙げられている。これは全業種においても上位に挙げられている。

■ 今後（4～8月）の売上高の見込みについて



今後（4～8月）の売上高については、全体の8.4%が増加を見込んでいるものの27.4%が減少を見込んでいる。業種別にみると、製造業の32.1%、飲食・宿泊33.3%、サービス業の18.8%が売上減少と回答しており、需要喚起が喫緊の課題である。

■ 今後の経営課題について

第1位	諸経費の削減	39
第2位	販路開拓	14
第3位	資金繰りの改善	13

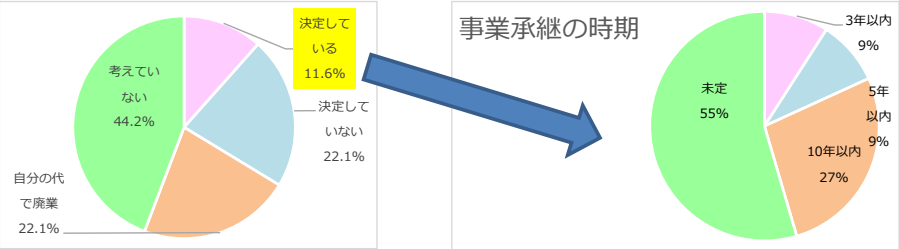
『諸経費の削減』が今後の経営課題として第1位に挙げられており、すべての業種で課題になっている。次いで卸小売業・サービス業・その他の業種では『販路開拓』『資金繰りの改善』が課題となっている。

■ 経営改善に向けた支援策について

第1位	補助金・助成金の申請	38
第2位	事業資金の低利融資	17
第3位	事業承継支援	9

今後の経営課題の解決に向けた商工会の支援策では『補助金・助成金の申請』が第1位となっており、第2位は『事業資金の低利融資』となっており、資金面での支援をしていく必要がある。

■ 後継者について



後継者について決定している事業所は95事業所中11事業所であった。今後、事業承継について積極的に推進していく必要がある。また後継者が決定しているものの承継時期が未定の事業所が半数を超えており、事業承継計画の策定が急務である。